



新日鐵住金

2017年度2Q決算説明会（2017年10月27日開催） 質疑要旨

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者 常務執行役員 宮本 勝弘

Q 海外メーカーに比べて御社の収益が低いのは、数量と価格が原因だと思われるが、特に価格に関して伺いたい。

今回、石炭の値決め方式をインデックス方式に変更した結果、上期の石炭価格は市況が低い時期の水準で決定され、それをベースに鋼材価格も低い水準で決まったようだ。しかしその後、石炭価格は上昇し、各種合金等の価格も上昇しており、結果的にはユーザー側に有利な形で鋼材価格が決まった印象を受ける。

需給タイトで能力が厳しい中、国内のユーザーへのデリバリーを優先してもいる。

ユーザーとの長期的な関係を重視するのは理解できるが、今回の鋼材価格の水準はかなり物足りないと感じている。高品質の鋼材を供給しているのだから、その価値に見合った価格で販売すべきではないか。

A 海外では需給がタイトで一般市況が上がっているのであれば、お客様への価格もすぐに上げるということが多く、日本とは少し文化が違うと感じている。

石炭価格の変動と鋼材価格の関係は、時期ズレで反映されていくので、大きな問題とは考えていない。

最大の問題点は、上期に設備トラブルが発生して数量を出せなかった点であり、これは我々自身の問題。紐付きのお客様へのデリバリーを最優先で確保するので、価格が上昇している輸出の市況品分野への販売が減少することになった。下期にかけては、トラブルを解消し、数量を回復して、価格改善の進む輸出の市況品分野も捕捉していきたい。

紐付き向けの価格については、高品質な鋼材の安定的なデリバリーをしっかりと担保しているための我々の取り組みをお客様によくご理解頂いて、「再生産可能な適正マージンの確保」のための+5千円/トンのマージン拡大に努力していきたい。

Q 昨年以來、+5千円／トンのベース値上げを打ち出しているが、その進捗状況、浸透度合いについて教えて頂きたい。

A 2017年度上期に対して下期見込のマーヅンの改善を+550億円、平均+3千円／トン弱の改善を見込んでいる。足元、マーケットは堅調であり、この3千円／トンをいかに5千円／トンに近付けていけるかが、今期の取組みとして重要と考えており、社を挙げてしっかり取り組んでいきたい。

Q 7月末の第1四半期決算説明会の際は、2017年度で3,000億円「以上」の経常損益を目指したいと表明していたが、今回の年度見通しも3,000億円に据え置いている。7月以降の鋼材需要や市況の改善をふまえて、改めて手応えを伺いたい。3ヶ月前より自信は深まっているのか？2017年度下期で収益が見通しより上振れるとすれば、要因となるのは輸出市況分野の好調か？紐付き分野も上振れ要因になり得るか？

A 現在のマーケットは極めてタイトなので、生産トラブルを起こさずにしっかり生産することが非常に重要。2017年度見通しの数量は、それほど無理をした水準ではないので、きちんと生産し、旺盛な需要をしっかりと捕捉していけば、3,000億円「以上」は目指していけると考えている。マーケットは堅調であり、3ヶ月前と比較して自信は深まっている。

鋼材市況の上昇をどのように収益に繋げられるかが重要だと考えている。最も大きな貢献が想定されるのは輸出の市況分野。一方、紐付きについてもマーヅンの改善をお願いしており、一定の水準で織り込んではいるが、これを+5千円／トンに向けてどこまでご理解いただけるかに注力している状況。足元の環境としては、全般として需要が堅調であり、更なるマーヅン改善を実現できるのではないかと考えている。

Q グループ会社の2017年度下期見通しは上期に対して-390億円の減益を想定しているようだが、米国では下期になって鋼材市況が弱含んできており、ニューコアの値下げ等も報道されている。AM／NSカルバートの出荷、スプレッドの見通しについてコメント頂きたい。

A AM／NSカルバートは操業も含め全般的に極めて順調で、上期から下期にかけても状況は大きく変わってはいない。下期の収益が悪化しているのは、鋼材価格の低下に伴い在庫評価損が生じているためであり、実力ベースでは高収益が継続している。

Q 2017年度上期・下期見通しの実力損益と、2018年度を見通す際のヒントを教えてください。

A 2017年度上期の経常損益は1,576億円だが、在庫評価益、大分火災影響等の一過性要因690億円程度を控除すると、実力ベースでは半期880～890億円、年率では1,700億円程度と考えている。下期見通しの経常損益は1,424億円だが、在庫評価損等の一過性要因▲200億円を控除すると、実力ベースでは1,600億円程度、年率では3,200億円程度と考えている。上期と下期では、かなり

ステージが変わるとご理解頂きたい。上期、最大の課題は生産・出荷を十分に出せなかった点だが、この点については、対策をうっており、来年度を見通す際には下期をベースに考えて頂ければよい。

Q 生産トラブルに関連して、上期トータルでどの程度の影響があったのか。原因究明や今後の対応策については万全か？

A 第1四半期決算説明の際にもご説明したが、大分厚板工場火災の他、他製鉄所での上工程でのトラブルも発生した為、大きな減益要因となってしまった。但し、原因ははっきり把握しており、修繕費・設備投資等を投入して対策を講じている。これまで、コークス炉にはかなり資金を投入してきたが、それ以外の工程も、きちんとチェックをし、課題については横展開を図り、設備基盤強化に取り組んでおり、トラブル関連の課題は解決していくと考えている。

Q 基盤強化に多額の資金を投入してきているが、依然としてトラブルは発生しており、投資家の中には、多額の資金投入の成果を享受できない状態が続くのではないかと危惧する向きも少なくない。次期中期ではキャッシュの使い方をどのように変えていこうとされているのか、考え方について教えて頂きたい。

A 現在、次期中期計画を策定している最中であり、まだ詳細はお答えできないが、次期中期期間のキャッシュジェネレーションは相応にあると考えており、この使い道として基盤投資を進めながら成長投資にも、十分な資金を振り向けていきたいと考えている。国内外を広く見て、グリーンフィールドだけでなくブラウンフィールドも含めて、様々な機会にトライしていくということだと考えている。

基盤強化投資については、これまでかなりの期間にわたって資金投入を行ってきて、足元は資金投入のピークにかかっているが、ようやくゴールが見えつつある。しっかりと成果を出していくことが重要と考えている。そうすれば、今上期の減産のような事態も回避でき、チャンスも捉えられるだろう。

Q (株)神戸製鋼所の品質問題が取り沙汰されているが、御社への影響は？例えば、+5千円／トンのマージン改善の取組みに悪影響を与えるようなおそれはないのか？

A 現時点で、一切影響は発生していない。

いくつかの日本の会社で品質問題が取り沙汰されているが、日本の製品のベースの品質レベルは非常に高く、これをしっかりと維持していくことが重要だと考えている。当社は、日本鉄鋼連盟の品質保証の体制強化ガイドラインに沿って、適切に対応してきた。今後もし、契約スペックに適合しない事案が生じた場合などにおいては、お客様等とも協議のうえ、適切に対応していく。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

